

















(資源循環学専攻長 梅崎 輝尚



(副専攻長 石川 知明



学位論文審査の結果の要旨

専攻	資源循環学専攻	氏名	Mirza Antoni (ミルザ・アントニ)																				
審査委員	<table border="0"> <tr> <td>主査</td> <td>教授</td> <td>波多野 豪</td> <td></td> </tr> <tr> <td>副査</td> <td>教授</td> <td>松村 直人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>副査</td> <td>教授</td> <td>常 清秀</td> <td></td> </tr> <tr> <td>副査</td> <td>准教授</td> <td>野中 章久</td> <td></td> </tr> <tr> <td>副査</td> <td colspan="2">名古屋大学大学院生命農学研究科教授 徳田 博美</td> <td></td> </tr> </table>			主査	教授	波多野 豪		副査	教授	松村 直人		副査	教授	常 清秀		副査	准教授	野中 章久		副査	名古屋大学大学院生命農学研究科教授 徳田 博美		
主査	教授	波多野 豪																					
副査	教授	松村 直人																					
副査	教授	常 清秀																					
副査	准教授	野中 章久																					
副査	名古屋大学大学院生命農学研究科教授 徳田 博美																						
論文題目 (題目変更の有無) 有・ 	Development and Subjects of Processing and Marketing Units as Organized Marketing System for Rubber Smallholders in Indonesia (インドネシアにおける小農によるゴムの共同販売組織の展開と課題)																						
<p>(論文審査の結果の要旨)</p> <p>世界的な経済成長を背景とする自動車台数の増加にともない、タイヤの原料となる天然ゴムの需要が世界的に拡大している。天然ゴムの生産はアジア地域に集中しているが、その中でもインドネシアは、タイに次ぐ第2位の天然ゴム生産国である。しかしながら、天然ゴム生産者は、低位な経済状態から抜け出せずにおり、インドネシアのゴム産業は大きな問題を抱えている。その問題の第一は、低い生産性である。単位面積当たり生産量は、タイを大きく下回っている。もう一つの問題は低価格である。インドネシアの天然ゴム販売価格は、タイの半分以下の水準である。それらの要因として、経済的に貧しく、技術的にも劣る小農が生産の大部分を担っていること、ゴムの流通が旧態依然とした不合理な方式でなされていることが挙げられる。</p> <p>これらの問題に対処するため、インドネシア政府は、2008年から、小規模ゴム農家(以下ゴム小農)によって組織される共販組織である Processing and Marketing Unit (以下PMU) の奨励政策を進めている。PMUは、小農の技術水準の向上とバーゲニングパワーの強化により、農家経済の向上が期待された。しかし、奨励政策開始後10年が過ぎても、PMUは期待ほどには設立されず、天然ゴムの生産・流通構造の改善は進んでいない。</p> <p>本論文は、このようなインドネシアのゴム産業が抱える問題を背景として、主要なゴム産地の一つである南スマトラ州での実態調査により、PMUがゴム小農に与える経済効果を確認するとともに、ゴム小農のPMUに対する態度(参加・非参加)に影響を与える属性などを明らかにし、今後のPMU奨励政策の課題について検討している。PMUは、インドネシアの主要なゴム産業政策の一つであり、インドネシアではPMUに関する研究は多い。しかし、実態調査に基づく実証的な研究は少なく、実態調査に依拠した本論文は、貴重な研究である。</p>																							

本論文は、序章 (Introduction) と3つの章で構成されている。序章では、インドネシアのゴム産業の現状とPMUの特徴を解説している。PMUは、ゴム小農を組織した共販組織であるが、その機能を以下の3つの整理している。①構成員の生産した天然ゴムの共同販売、②構成員に対する技術指導、資材供給、③構成員の生産物に対する品質管理、品質の平準化である。これらの機能により、参加するゴム小農の経済的地位の向上が期待される。しかしながら、PMUに参加しているゴム小農は少なく、PMUを通じて販売されているゴムは、全体の5%に留まっている。

第1章では、1地区のPMUに参加しているゴム小農 (以下、参加小農) と参加していないゴム小農 (以下、非参加小農) の実態調査データに基づく経営分析から、PMUがゴム小農の経済的地位の向上に及ぼしている効果とその要因について分析している。実態調査によると、参加小農の農業所得は、非参加小農の2倍を超えている。その要因には、経営面積の違いもあるが、販売価格と単位面積当たり生産性の違いがある。いずれも参加小農が非参加小農を2~3割程度上回っている。高い生産性をもたらしている要因として、施肥量に参加小農と非参加小農で大きな格差がある。参加小農は、肥料の調達においてもPMUを通じることで優位であることが影響している。一方で、ゴム加工工場にとって、PMUを通じて購入するゴムは、品質 (成分含有量) が高いことで、加工コストの削減につながっている。しかし、その購入価格は、伝統的な流通ルートに比べると、コスト削減分以上に割高となっている。そのため、ゴム加工工場にとっては、PMUを通じた天然ゴム原料調達は、少なくとも短期的には経済的に有利とは言い難く、その点がPMUの拡大についての課題の一つであると指摘している。

第2章は、4つの地区の参加小農と非参加小農を対象としたアンケート調査により、ゴム小農の特性の違いと参加・非参加の理由について検討している。その中で特に強調している点は、仲買人との関係である。非参加の大きな理由は、取引のある仲買人との関係、それとも関連する借金を举げる小農が多い。小農の中には、仲買人に対して借金があり、そのためにその仲買人へのゴムの販売を強いられている者がある。PMUへの参加促進のためには、ゴム小農のための信用制度などの経済的支援も課題であることを示している。

第3章では、ゴム小農の属性に関する調査データを用いたロジット分析により、PMU参加に関する意思決定に影響している要因を分析している。分析対象とする属性は、経営主の教育水準、年齢、家族構成、農業経験年数、経営面積などである。ロジット分析の結果、PMU参加小農は、教育水準が高く、年齢が高く、経営面積は大きく、その一方で農業経験年数は短いという特徴が示された。総じて言えば、経済水準が高く、高い教育を受けた者が、PMUに参加する傾向が見られる。逆に言えば、経済的に貧しく、十分な教育を受けてない者は、PMUに参加していないという実態を示している。PMUの主要な目的はゴム小農の経済的地位の向上にあることを踏まえ、このような実態は大きな課題であることを指摘している。

以上の分析を踏まえ、PMU発展の課題として、①ゴム小農の教育水準の向上と啓蒙活動、②PMUを通じた天然ゴム原料購入がゴム加工工場にとっても有利となるように小農の生産性の向上に重点を置いた対策、③ゴム加工工場 (企業) との連携の強化を挙げている。

PMUに関しては、インドネシア国内で多くの研究があるが、それらはPMUの期待される効果を理念的に示しているが、実際の効果を実証しているものは皆無であった。一方で、PMUに参加する小農が増えていないという実態があった。本研究は、参加小農およびゴム加工工場に対するPMUの経済的効果とともに、PMUへの参加、非参加の決定要因を、実態調査によって明らかにしている。以上の成果は、これまでのPMUに関する研究にはない本研究の新規性であり、インドネシアの今後のゴムの生産・流通政策の展開に貴重な示唆を与えるものであると評価できる。

以上の点から、本審査委員会では、提出論文が博士学位論文として適格であると全員一致で判定した。